

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.4.1
組織名(部)	会計管理者	組織名 (準部・課・機関名)	会計課			評価日	R7.3.31

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	財務規則に基づく会計検査の実施	実施	実施	コンプライアンス・内部統制の推進	書面及び実地により会計検査を実施し、適切に事務執行がなされているか確認するとともに、不適切事例があった場合は、再発防止に向け、改善事例の周知や研修等を実施する。	○	会計検査について、後期は、書面審査の結果、現地確認が必要と判断した所属については、実地検査を追加して行いました。普段、所属がどのような流れで事務を遂行しているか、具体的に確認でき、効果がありました。また、不適切な事務については、是正するよう指導しました。1月下旬には、検査結果を庁内に周知し、再発防止に努めました。そのほか、研修等の機会を捉えて、適正な事務の執行に努めるよう指導しました。	引き続き、事務ミスや不正の発生防止について啓発に努めます。
2	支払事務の迅速化及び効率化に努めます。	行財1-1-①	支払事務の迅速化と支払遅延の防止に向けた指導の効果	支払遅延所属数が前年度以下	所属数 R6 69所属 R5 66所属 件数 R6 222件 R5 281件	コンプライアンス・内部統制の推進	支払事務の迅速化と債権者等への支払遅延防止について、各種研修で重点的に注意喚起を行い、庁内掲示板など様々な機会を通じて指導の徹底を図る。	×	会計実務の啓発として、「会計通信」を作成し、庶務実務研修などで活用することにより、支払い事務の迅速化や支払い遅延防止法に関する注意喚起を行うことができました。3月には、例年発出する「支出命令書等の処理について」の中で、支払い漏れが生じないよう啓発しました。また、新たに支払い遅延となった所属が前年度より若干数増えましたが、支払い遅延の件数は減少し、全体としては各所属へ根気よく指導したことによる効果が見られました。支払い事務の遅延がなくなるという現状を踏まえ、監査委員事務局と危機感を共有し、定期的なミーティングを実施しました。	引き続き、支払遅延所属数が前年度以下になるよう、支払い事務の迅速化について指導の徹底を図り、不適切な事務の執行が減少するよう周知に努めます。
3	支払事務の迅速化及び効率化に努めます。	行財1-2-①	事務改善案の検討及び実施	実施	実施	事業のあり方、やり方の見直し	公金取扱手数料の抑制に向けて、事務改善案を検討・実施する。	○	公金取扱手数料の抑制に向けて、前期は庁内に事務改善の取り組み事例を周知し、後期は、手数料削減チームを中心に、取り組み事例の検証を行いました。	今後は、財務会計システムによる手数料削減対策や、紙帳票による支払いを減らす取り組みについて、検討していきます。
4	内部事務の集約化や効率化を行い、デジタル技術を積極的に活用し、デジタル社会の実現に向けた取組を進める。	行財1-3-①	自治体DXの推進	実施	実施	事業のあり方、やり方の見直し	公金のデータ伝送を実施する。	○	予定通り10月から、公金の支払いについてはデータ伝送を開始しました。指定金融機関との協議や関係所属への説明会などを実施し、各所属のテスト送信を経て、無事にスタートしました。また、これまで納付書払いとなっていた紙帳票についても、口座払いへ振り替えて、データ伝送に切り替えるよう周知し、DXの推進に努めました。	市税等の口座振替をデータ伝送に切り替えるよう進め、DXの推進に努めます。

○:達成
△:一部未達成
×:未達成